

現状と課題

(1) 情報の収集、整理

- ・情報の収集、整理がバラバラ
- ・環境と経済社会との関係を示す情報が不十分
- ・情報が経時的に整理、蓄積されていない
- ・ITの利用が不十分

(2) 情報の提供

- ・利用者の必要とする情報が得難い
- ・課題や政策単位でまとまった情報を得にくい
- ・情報に対する信頼がゆらいでいる
- ・海外に対する情報発信の遅れ
- ・ITの利用が不十分

環境情報のあるべき姿

環境と経済社会に関する科学的な一次情報の十分な整備
持続可能な社会の構築のための政策の立案、実施等に必要な情報の的確な整備
利用者ニーズを意識した情報提供による環境情報の容易な入手
情報の収集、整理、提供及び保存段階における汎用性のあるITの徹底的な活用
環境問題と経済社会の相互関係等がわかりやすい形での情報整理

戦略の目標

- ・情報立脚型の環境行政を実現するための情報基盤の確立
- ・国民の持続可能なライフスタイルや環境問題への取組・政策への参加を促す社会実現のための環境情報の入手の容易さやわかりやすさの確保

戦略の基本的枠組：情報の整備主体、種類、用途 裏面へ)

戦略の基本的方針

情報立脚型の環境行政の実現のための
情報整備と活用

政策立案に必要な情報の把握と
計画的整備
関係機関の連携の強化
ITの徹底的活用
戦略のPDCAサイクルの実現

利用者のニーズに応じた情報の提供

環境情報の体系的整理
情報の信頼性、正確性等の確保
利用者のニーズに応じた情報の加工
ワンストップでの情報入手
提供のための様々な手法、媒体
の組み合わせ
海外への発信

当面優先して取り組む施策

戦略の進行管理

「環境情報戦略」の基本的枠組



情報の整備の主体

情報の整備等のコーディネート
の主体として位置づけ

政府機関

地方公共団体

公的研究機関
(大学等を除く)

行政と連携して情報の整備
を行う場合の連携のあり方
を引き続き検討

NPO

企業

団体等

想定している 環境情報の種類

環境の状況についての科学的な一次情報、
統計や研究の情報

環境に影響を与える
経済社会動向等に
関する基礎的な統計
や研究の情報

政府機関・地方公共
団体等の環境行政
に関する情報、

企業・団体等の
環境保全活動
に関する情報

企業・投資家等の
設備投資、環境投資
又は生産活動に
関する情報

教員、一般国民、
事業者等の
環境教育の
実施等に資する情報

一般国民の
環境保全活動や
環境に配慮した
消費活動
に資する活動

想定している 環境情報の用途

国内外の政府機関、
地方公共団体、
研究機関(大学を含む)等:

政策立案、研究等の
基礎データとしての利用

報道機関:

報道内容の情報源や
根拠資料としての利用

国内外の企業、団体等:

環境保全活動や
環境アセスメント等
を行う際に必要な情報、
資料としての利用

国内外の企業、投資家等:

設備投資、環境投資又は
原材料の購入等に当たって、
環境負荷を考慮するために
必要な情報を利用

国内外の教員等:

環境教育の実施等に
際して、教材のデータ
とできる情報を利用

国内外の一般国民:
日常の商品選択、環境
保全活動の実施等に際し、
判断の材料を得るために
情報を利用